

中学校の学級編制について

市費で中2支援を実施することはできないか？



杉浦 謙二

問 「まちづくりは人づく
りから」といわれますよ
うに、人材育成なくして
地域社会の繁栄は期待で
きません。人材を育成す
ることが一番重要であ
り、人材育成の基本は教
育である。学校教育の充
実に対する期待は極めて
高いものがあります。市
内2つの中学校では中1
支援という県費負担の加
配教員が配置されてお
り、学級数が1学級増で
学習環境においてゆとり
を感じ、成果が期待でき
る。しかし、中学2年生
になると、県費負担の加
配教員は引き上げられ、
40人弱の学級編制が余儀
なくされる。中学生の実
態から考えれば、中2支
援つまり少人数学級編制
こそ必要だと考えるが、
国や県の法制との規制も
あると聞いているが、市
費負担で中2支援を実施

することはできないか

引き払われ、学級数は1
減になり、教室はすし詰
め状態です。この環境の
変化は、数字に如実に表
れます。平成16年度、中
1支援を実施した1年生
の不登校生徒が4人だっ
たのが、解消された2年
生では7人に急増してい
ます。2年生という時期
は「中だるみの学年」と
いわれるように、学習面、
生活面で指導が困難な時
期にあたります。この時
期こそ個にあつたきめ細
やかな指導が必要と考え
ます。以上のことから、
中2支援を実施すること
は、個々のよりよい成長、
学校の安定のために大き
な効果があります。教育
委員会といたしましても
中2支援実現に向けて前
向きに努力いたします。

答 文部科学省が発表した
全国調査に基づいてお話
しをします。中1支援も
含めた少人数学級の学習
面での成果は「総じて児
童生徒の学力が向上した
か」との質問には、小学
校の教員の99%が、中学
校においては94%がそう
思うと答えています。ま
た、生活面においても小
学校89%、中学校77%が
不登校やいじめが減少し
たと回答しています。御
前崎市では平成16年度か
ら中1支援を受けまし
た。その前年度の中学1
年生の不登校生徒が8人
だったのが中1支援を受
けた平成16年度は、4人
に半減しました。また、
平成17年度は1人という
結果が出ています。せつ
かく中学1年生で少人数
学級を行っても、翌年の
2年生では、加配教員は

行政改革について

問 行政改革推進委員会
を発足させ、昨年度末に
御前崎市行政改革大綱が
策定されました。基本方
針はこれからの厳しい財
政状況の中で、地方分権
の時代にあふさわしい豊か
で自立した地域社会の実
現のために、徹底した経
費の節減や事業の見直し
を行い、その財源を地域
の将来や市民生活に集中
させる。このためこれま
で以上に行政事務の効率
化を図り職員の意識改革
を積極的に行うこととし
ました。

改革は

答 執行部に関する改革に
ついて、毎月開催される
部長会議で常に行政改革
の推進について職員に指
示しています。本年度は
新たに職員提案制度の創
設、事務事業評価の実施
を予定しています。行政
と市民が協力しながら推
進するものですから、職
員については、その先導
役として積極的な意識を
持つように徹底したいと
考えています。

問 補助金の見直しにつ
いて伺います。市民主体
で取り組む公益活動の支
援のため交付していま
すが、一方財政状況の
ことも配慮しなくてはな
りません。昨年度農林課
の補助金は51本7,800
万円ありました。今年度
制度改革の検討をするこ
とになっていきますが、適
正な運用のためにどのよ
うにするのか

答 補助金については常に
行政改革の項目に上がり
見直しが必要だと指摘さ
れます。補助金調書を作
成し補助金の目的、根拠、
効果などの洗い出しを行
い、今後継続するのか、
縮小、廃止するのか検討
し、その資料に基づいて
今後の方向を委員会で協
議していただきたい。そ
の成果を19年度予算編成
に活用したいと思えます。



水野 克尚



費負担で中2支援を実施

2年生では、加配教員は

引き払われ、学級数は1
減になり、教室はすし詰
め状態です。この環境の
変化は、数字に如実に表
れます。平成16年度、中
1支援を実施した1年生
の不登校生徒が4人だっ
たのが、解消された2年
生では7人に急増してい
ます。2年生という時期
は「中だるみの学年」と
いわれるように、学習面、
生活面で指導が困難な時
期にあたります。この時
期こそ個にあつたきめ細
やかな指導が必要と考え
ます。以上のことから、
中2支援を実施すること
は、個々のよりよい成長、
学校の安定のために大き
な効果があります。教育
委員会といたしましても
中2支援実現に向けて前
向きに努力いたします。

す。市の執行部に関する

答 執行部に関する改革に
ついて、毎月開催される
部長会議で常に行政改革
の推進について職員に指
示しています。本年度は
新たに職員提案制度の創
設、事務事業評価の実施
を予定しています。行政
と市民が協力しながら推
進するものですから、職
員については、その先導
役として積極的な意識を
持つように徹底したいと
考えています。

問 補助金の見直しにつ
いて伺います。市民主体
で取り組む公益活動の支
援のため交付していま
すが、一方財政状況の
ことも配慮しなくてはな
りません。昨年度農林課
の補助金は51本7,800
万円ありました。今年度
制度改革の検討をするこ
とになっていきますが、適
正な運用のためにどのよ
うにするのか

答 補助金については常に
行政改革の項目に上がり
見直しが必要だと指摘さ
れます。補助金調書を作
成し補助金の目的、根拠、
効果などの洗い出しを行
い、今後継続するのか、
縮小、廃止するのか検討
し、その資料に基づいて
今後の方向を委員会で協
議していただきたい。そ
の成果を19年度予算編成
に活用したいと思えます。